事例No.	2060
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	長野県

事例区分	DX

タグ	・新たな政策手法の確立・活用 ・ICT

事例種類	環境

事例内容・タイトル

「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」による建物ごとの太陽光発電設備の容量等の見える化

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

80「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」による建物ごとの太陽光発電設備の容量等の見える化【長野県】

事業の概要

○ 「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」は、ウェブサイト上で住宅や事業所といった建物ごとの太陽光発電設備の容量や太陽熱利用設備の集熱量を見える化したものです。マップ上にある建物をクリックすると、地域の日照時間、その屋根の面積・傾斜などに応じてシミュレーションした値がその建物屋根のポテンシャルとして表示されます。



【参考情報】 人口：207.2万人
関連URL：https://www.sonicweb-asp.jp/nagano_solar-map/

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



（長野県）

長野県は2019年12月に「気候非常事態宣言」を行い、その中で2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロとする決意表明をしました。2050ゼロカーボンを達成するために県民一丸となった徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大を進める必要があります。

再生可能エネルギーの中で大きな割合を占めるのが太陽エネルギーです。長野県は全国的にも日照時間が長く、発電効率が良い冷涼な気候であるため全国有数の太陽光発電の適地となっています。しかし、県内の太陽光発電の導入状況をみると住宅での導入率は約１割に留まっています。

そこで、この太陽エネルギーを利用した太陽光発電・太陽熱利用を推進する取組として、県では建物屋根のポテンシャルを「**見える化**」した『**信州屋根ソーラーポテンシャルマップ**』を作成し、2019年12月に全県のマップを公開しました。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



特に活用しておりません。

★担当：長野県環境部 環境政策課ゼロカーボン推進室★

令和3年度事業費　4,993千円